

創業計画書

お名前 浪速 骨次

- ・お手数ですが、可能な範囲でご記入いただき、借入申込書に添えてご提出ください。
- ・お客様ご自身が創業計画書を作成されている場合は、この書類に代えてご提出ください。

1 事業内容など

業種	整骨院・鍼灸業務	創業予定時期	平成 25 年 9 月
創業されるのは、どのような目的、動機からですか。	・今までに習得してきた技術・経験をかねてからの夢だった自分の治療院で発揮したいという思いと、地域医療に少しでも貢献しより良いサービスを提供できればと考えた為、独立開業を決意した。 ・大阪市浪速区で好条件の店舗が見つかった為。		
過去にご自分で事業を運営していたことはありますか。	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を運営していたことはない。 事業を運営していたことがあり、現在もその事業を続けている。 事業を運営していたことがあるが、既にその事業をやめている。 やめた時期： 年 月		
この事業の経験はありますか。 〔お勤め先、経験年数、お持ちの資格など〕	・専門学校在学中より整骨院で従事し、資格取得後、3年間鍼灸整骨院の院長として勤務し運営・管理に携わってきた。 取得免許：柔道整復師・鍼灸師 民間としてカイロプラクティック		
お取り扱いの商品・サービスを具体的にお書きください。	・理学療法を中心とし運動療法・鍼灸・マッサージ・カイロプラクティックなどの手技を用い様々なニーズに対応したサービスを提供する。また、鍼灸・カイロでは美容部門も積極的に取り入れ、若年層から 30 代、40 代の女性を中心に提供していき、他院との差別化を図る。		
セールスポイントは何ですか。	・3年間の院長として培った経験を活かし患者本位のサービスを提供できる事と少数ではあるが、ついて来てくれる患者様も存在する。そうした中でインフォームド・コンセントに重点とし患者様との信頼関係を築き、地域に根づいた治療院を目指していく。		

2 ご予定の販売先・仕入先

販売先	30～70歳代の女性をターゲットとする。	仕入先	フルサボキユア（内装・看板）
-----	----------------------	-----	----------------

および の用紙ともにご記入のうえ、支店の窓口へご提出ください。

〔平成 25年 9月 1日作成〕

3 必要な資金と調達の方法

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	店舗、工場、機械、備品、車両など (内訳)	1075万円	自己資金	400万円
	・店舗賃貸契約 (保証金、仲介手数料)	56.8万円	親、兄弟、知人、友人等からの借入 (内訳・返済方法)	万円
	・店舗内装費	451.5万円		
	・治療機器、レセプトコンピュータ	500万円		
	・電化製品 (テレビ、冷蔵庫、洗濯機等)	34万円		
・その他 (棚、椅子、事務用品、折込チラシ等)	33万円	国民生活金融公庫からの借入	900万円	
運転資金	商品仕入、経費支払資金など (内訳)・人件費 40万×3ヵ月	225万円 120万	他の金融機関等からの借入 (内訳・返済方法)	万円
	・店舗家賃 12.6万×3ヵ月	37.8万		
	・その他経費 19.5万×3ヵ月	58.5万		
	・支払利息 3万×3ヵ月	9万		
	合計	1300万円		

4 創業後の見通し(月平均)

		創業当初	軌道に乗った後 (21年3月頃)	売上高、売上原価(仕入高)、経費を計算された 根拠をご記入ください。
売上高		78万円	215万円	【開業当初】 売上高 一日平均 15人×24日 保険請求額:478.548- 窓口負担金:205.092- 実費:50.000- 計:733.640- 家賃(駐車場、共益費含む):126.280- 人件費 術者1人、受付1人雇用 月給:400.000- 支払利息:23.625- その他:188.927- (水道高熱費、協会手数料、協会月会費、材料費、 その他経費) 計:738.832- 【開業後6ヵ月】 売上高 一日平均 45人×24日 保険請求額:1.435.644- 窓口負担金:615.276- 計:2.050.920- 家賃(駐車場、共益費含む):126.280- 人件費 術者1人受付1人雇用 月給:400.000- 支払利息:172.444- その他:236.782- (水道高熱費、協会手数料、協会月会費、材料費、 その他経費) 計:935.506-
売上原価 (仕入高)		万円	万円	
経費	人件費(注)	40万円	40万円	
	家賃	12.6万円	12.6万円	
	支払利息	2.3万円	17.2万円	
	その他	18.9万円	23.7万円	
合計		73.8万円	93.5万円	
利益 - -		4.2万円	121.5万円	(注)個人営業の場合、事業主の分は含めません。

および の用紙ともにご記入のうえ、支店の窓口へご提出ください。

ほかに参考となる資料がございましたら、計画書に添えてご提出ください。(国民生活金融公庫)